

2013年度 第3回社会情報学会定例研究会

「ネット選挙解禁と投票行動—新しい『公共圏』の可能性を考える」

日時：2014年2月16日（日）14:00～17:00

会場：名古屋大学情報科学研究棟1階第1講義室

趣旨

2013年4月の公職選挙法改正により、日本でもインターネットを活用した選挙運動が解禁され、7月21日に投開票が行われた参議院議員選挙は、公選法改正後初の国政選挙となった。これにより、政治的なアジェンダに関するコミュニケーションへの参加、そして投票行動を介した政治参加にはどのような新たな可能性が開けたであろうか。また、そこにはどのような課題が残されたであろうか。そしてこの「可能性」と「課題」に、情報技術はどのようにコミットできるであろうか。本研究会では、理論的および実証的視点、かつネット選挙において先行する海外の事例との比較の視点を交えながら、上記のテーマについて討論したい。

報告者

1. 「日本におけるネット選挙解禁は、新たな『公共圏』を生み出すのか。それとも『選挙のアメリカ化』を推し進めるのか」 清原聖子（明治大学）

報告要旨

2013年7月の参院選前、多くのメディアはインターネットを選挙運動に利用することで日本の選挙、政治、社会はどのように変わるのか、大きな期待を寄せていた。その期待とは、有権者がインターネットを使って自由に平等に選挙について討論できる空間—新たな「公共圏」が生まれること、であったのではないだろうか。果たして初のネット選挙はその期待に応えられたのだろうか。本報告では、これまで国際比較研究を行ってきた見地から議論を提示していきたい。

2. 「初めてのネット選挙—調査から見たその受容と影響」 橋元良明（東京大学）

報告要旨

今回のネット選挙解禁にあたり、東京大学橋元研究室と電通パブリックリレーションズは共同研究の一環として、公示直前と投票締切直後の2回、オンラインでパネル調査を実施した（有効回収票1,523）。分析の結果、(1)「ネット選挙解禁情報」に接触した人は18.3%でさほど多くない、(2)「役に立った選挙情報」で、やはりテレビ、新聞のマスメディア系が強い、(3)人々のソーシャルメディアへの書き込みは、選挙中にむしろ減少した、(4)ネット選挙情報に接した人において、重視する争点や政党イメージはほとんど変化していない、等の結果が明らかになった。総じて、解禁されてもネットの選挙情報は、今回の選挙でほとんど影響力をもたなかったことをデータにより明らかにする。

討論者：佐藤哲也（静岡大学）

司会：高橋徹（中央大学）

問い合わせ先：和泉潤（名古屋産業大学） izm@nagoya-su.ac.jp

*参加無料、予約不要